

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 奈良県

農 業 委 員 会 名 : 葛城市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	694	52				746
経営耕地面積	407.79	26.33	24.2	1.98	0.15	434.12
遊休農地面積	1.62	0.11				1.73
農地台帳面積	767.3	86.9				854.2

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1196
自給的農家数	611
販売農家数	585
主業農家数	65
準主業農家数	68
副業的農家数	452

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	921
女性	477
40代以下	83

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	48
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	0
農業参入法人	4
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	19	19	1	1	1	4	7	26
認定農業者	—	1				1	1	2
女性	—	0					0	0
40代以下	—	0					0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	746 ha	34. 2 ha	4.58%
課 題	・農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加と農地の分散が、農地の確保や有効利用を図る上での課題 ・不在地主等の農地が増加傾向にあり、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
35. 1 ha	34. 2 ha	7. 6 ha	97.44%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知 ・管内の農地所有者を対象としたアンケート等による農地貸借の意向確認 ・農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(意向調査の結果を基に担い手への利用集積が可能な農地を確定) ・担い手への農地の利用集積に向けたあつせん活動
活動実績	・農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知 ・管内の農地所有者を対象としたアンケート等により、今後の農地貸借の意向を確認 ・意向調査の結果を基に担い手への利用集積が可能な農地を確定し、農地所有者に対し農業委員及び事務職員による戸別訪問を実施 ・農地所有者に対する戸別訪問の結果を踏まえ、担い手に対し農業委員及び事務職員による戸別訪問を実施

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標数値は達成できなかったが、今後も継続的に担い手への農地利用集積を推進する。
活動に対する評価	目標数値は達成できなかったが、今後も継続的に担い手への農地利用集積と併せて面的集約も推進していく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	8 経営体	7 経営体	3 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 58 ha	1. 28 ha	0. 33 ha
課 題	担い手の高齢化が進んでいるため、認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、対象者別に説明会や個別訪問等を実施して理解を得つつ、担い手を確保する必要がある		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
5 経営体	3 経営体	60%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1 ha	0. 33 ha	33%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員等から新たに農業経営を営もうと意欲のある方の情報収集を行い、農林課と連携し認定の推進活動を実施する。
活動実績	農業委員等から新たに農業経営を営もうと意欲のある方の情報収集を行い、農林課と連携し認定の推進活動を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の数値は達成できなかったが、今後も継続的に推進活動を実施する。
活動に対する評価	目標の数値は達成できなかったが、今後も継続的に推進活動を実施する。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	746 ha	1.73 ha	0.23%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要である		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.58 ha	1.19 ha	200%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	32 人	8月～9月	9月～10月		
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録 2 調査区域を44地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査 3 市内の全農地を調査 4 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を現地調査後に確認する。			
			農地の利用意向調査	調査実施時期:11月		
			その他の活動	農業委員会が市内の遊休農地にて遊休農地解消モデル事業を実施し、農地の有効利用について広く周知啓発を行う。		
活動実績	農地の利用状況調査		調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		26 人	8月～9月	10月～12月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～2月	調査結果取りまとめ時期 2月～3月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数: 筆	調査数: 24 筆	調査数: 筆		
		調査面積: ha	調査面積: 1.73 ha	調査面積: ha		
		その他の活動	農業委員会が市内の遊休農地にて遊休農地解消モデル事業を実施し、農地の有効利用について広く周知啓発を行った。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標数値は達成したが、今後も引き続き啓発活動を行う。
活動に対する評価	遊休農地の所有者等への指導により遊休農地への理解が進みつつあり、特に山麓部の所有者については獣害防除の為、農地管理の意識、理解が進みつつある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	746 ha	0.1 ha
課 題	山間部は地元農業者の目も行き届かないため、違反転用の発見が遅れるおそれがあり、重点的な監視活動が必要	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.1 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○違反転用の是正指導 違反転用者に対し、毎月、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施 ○違反転用の発生防止に向けた取組 ○広報誌で住民に対し違反転用が犯罪であることを周知。リーフレットで農業者に対し違反転用情報の農業委員会への提供を呼びかけ ○8～9月 市内全域の農地パトロールの実施
活動実績	○違反転用の是正指導 違反転用者に対し、毎月、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施 ○違反転用の発生防止に向けた取組 ○広報誌で住民に対し違反転用が犯罪であることを周知。リーフレットで農業者に対し違反転用情報の農業委員会への提供を呼びかけ ○8～9月 市内全域の農地パトロールの実施
活動に対する評価	概ね活動計画どおりの取組を実施することができた。今後も違反転用防止について周知徹底し、迅速かつ適確な対応に努めるようにする。 違反転用面積は縮小できなかったが、拡大は防止できたと考える。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 34 件、うち許可 34 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員及び事務職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 86 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務職員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 9 件	公表時期 平成29年3月
		情報の提供方法：受付窓口で公表している。	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 110 件	取りまとめ時期 平成29年3月
		情報の提供方法：議事録の公表等で実施している。	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 854.2 ha	
		データ更新：農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新	
		公表：事務局の窓口にて申請に基づき公表	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 —
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 —

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付